

パリ協定実現のカギを握るのは、  
企業や自治体といったプレイヤーたちの  
率先行動と、それを支える脱炭素技術である。

第15回

東京都環境局 (前編)

東京都環境局 総務部 環境政策課長

三浦 亜希子氏

聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター 小西 雅子

## 2030年までに温室効果ガスを50%削減 今後10年に向けて行動を加速する時

脱炭素社会に向けて、2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに取り組むことを表明した自治体は、40都道府県の368自治体に上る<sup>(※)</sup>。人口ベースでは1億人を超え、脱炭素化の波はうねりとなりつつある。もちろん、掲げた旗印は眺めるものではないはずだ。実現に向けた道筋を示し、どう行動するのか。今、その真価が問われ始めている。

### 大都市の責務とは何か

**小西** 今年1月に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)で、2030年の温室効果ガス排出削減の「目標」に言及された小池都知事の発言が大きな注目を集められました。

**三浦** 東京都では2019年5月に2050年までにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を表明しています。同年の12月には、その実現に向けたビジョンや具体策をまとめた「ゼロエミッション東京戦略」を策定しました。この時点では、2030年については2000年比30%削減という目標を変えずに、追加的な施策を投入する「プラスアクション」で取り組みを行ってきました。

今年のダボス会議では、小池都知事自らの言葉で、2030年までに温室効果ガスを2000年比50%削減することに加え、再エネ電力の利用割合を50%まで高めていくとする目標も表明されています。目標がすべてでも、発すれば良いわけでもありませんが、知事の英断もあり、より高みをめざした目標の明確化が周

りの意識を変えると今、強く実感しています。

**小西** 「どこをめざすか」ですね。

**三浦** 戦略発表の直後に新型コロナウイルス感染が拡大し、あっという間に世の中が変わってしまいました。欧州を中心にグリーンリカバリーの流れが生まれ、コロナからどうやって経済・社会を回復するかが問われるようになっていきました。世界では「IPCC1.5°C特別報告書」への整合を図った動きが進展し、脱炭素で持続可能な社会をどうつくるか。急速に歩みが早まっていることは明白でした。

「大都市の責務とは何か」。都もコロナ禍からの持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」の視点に立つことが重要との思いを固めていったのです。そして、一層深刻化する気候危機に立ち向かう行動を加速するためにも「この10年をどう生きていくか」という議論に行き着きました。

**小西** 2030年までの10年が極めて重要だと。

**三浦** はい。ダボス会議では、目標の表明と同時に温室効果ガス2030年50%削減に向けて、今から都民・行政・企業らが共に行動を「チェンジ」していく「TIME TO ACT forカーボンハーフスタイル」を呼びかけるという姿勢についても述べられています。行動の加速を後押しするマイルストーンとして、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する表明と、2030年に向けた社会変革のビジョン「カーボンハーフスタイル」を重視すべきというメッセージを明確にしました。「TIME TO ACT」、今こそ、行動を加速する時だと意志を示しています。

## ゼロエミッション東京戦略 をアップデート

**小西** 欧州諸国を中心に世界では先行して野心的な2030年目標を示していましたが、その歩みが遅々としている日本国内において最も高い水準で目標を定めることに、葛藤や反論があったかもしれません。

**三浦** 「50%なんて高い目標を達成できるのか」という声をいただいたことも事実です。数字を追いかめることに執着しがち

ですが、それがすべてではありません。必要な社会変革の姿やビジョンを見せていくことも同じように重要です。2050年に向けて2030年にどういう姿でいなきやいけないかを考えると、そのための行動が問われました。

今年3月末、こうした姿を描いたゼロエミッション東京戦略のアップデート版を発表させていただきました。具体的な施策については、予算化していたものにとどまらず、正直、予算のめどもついていないものも含まれています。環境審議会や都議会、市民の声に十分に耳を傾けながら、ステークホルダーの理解を得られるような議論をこれからも重ねていきたいと思えます。

**小西** 基本計画とそれに基づく戦略は、予算の範囲でできることを書かれるのが通例なのでしょう。今回、そこを突破できた理由をどう捉えておられますか。

**三浦** これまで積み重ねてきた取り組みがあったことが大きかったと思います。例えば2010年から開始した大規模事業所に対する「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）」では、導入に際して担当職員が都内の事業所を回ることで現状把握を行い、各事業所の温室効果ガス排出状況などのデータ収集・分析もしていました。その分析結果などを根拠に、制度の導入効果を示していくといった地道な活動を続けたのです。それが現在にも継続して対象事業

## ●ゼロエミッション東京戦略のアップデート



所の削減が進む成果をもたらせているのだと思います。

こうした経験は、ゼロエミッション東京戦略の考え方やアップデートにも反映されています。「これからもやっていける」いや、「やっていかなきゃいけない」という意志につながっていったのです。(次号に続く)。

(※) 2021年4月14日現在  
収録日：2021年4月2日

### 取材後記

国に先駆け2030年50%削減目標を発信した東京都。常に国を上回る目標や施策を先駆的に導入してきたリーダーです。とはいえ、手堅く慎重な面もありました。都の環境審議会委員を8年間拝命していたため、あまた紆余曲折を経ていることを実感します。それだけに今回の「やっていかなきゃ」による突破には、心から拍手喝さいを贈りたいです！

(小西雅子)



(みうら あきこ)

東京都環境局にて、再生可能エネルギー施策の推進、C&T制度の運用や企画などに従事。現在は、環境政策課長として(2018年～)、都の環境施策全般に関する総合的な企画、調整、推進に取り組む。



(こにし まさこ)

国連の気候変動会議などでの国際交渉や、国内の気候変動・エネルギー政策提言に従事。温暖化をめぐる経済動向や世界の温暖化対策にも精通する。気象予報士、博士(公共政策学)。昭和女子大学特命教授。